

中津市耶馬溪町斜面崩壊の対応方針

平成30年4月25日

大分県

4月11日の発災以来、自衛隊、警察、消防で約5,580人、さらには建設業協会や国土交通省と農林水産省等の方々にも全力で行方不明者の搜索活動に当たっていただきましたが、誠に残念ながら6名全員の死亡が確認されました。お亡くなりになられた方々のご冥福を改めてお祈り申し上げます。

発災直後は、最大で5世帯11名の方が指定避難所に避難されました。

現在は、仮住まいや転居を余儀なくされるなど、ご苦勞が続いています。

これからは、被災者の生活再建と現場の復旧・復興が重要なテーマとなることに鑑み、4月24日、中津市において、市長をはじめ市関係者を交えて意見交換を行い、対応方針を取りまとめました。今後は、この方針に基づき、中津市と連携し迅速・着実に取り組んでまいります。

(目 次)

1 林地・治山施設の対応	1
(1) 被害状況・対応状況	
(2) 復興対策及び梅雨時に向けた対応	
2 被災者等への支援	1
(1) 暮らし・住宅再建	
(2) 健康管理	
(3) 農業者への再建支援	
(4) 観光産業への支援	
3 常時監視体制と緊急調査等	2
4 財政支援等	3
(1) 国庫補助負担金・特別交付税等の国への要望	
(2) 崩壊原因の早期解明に係る国への要望	

1 林地・治山施設の対応

(1)被害状況・対応状況

①被害状況

- ・山腹崩壊 約1.8ha (幅 約200m、高さ 約100m)
- ・落石防止柵崩壊 3基 約95m(H4～5施工)

②対応状況

- ・土砂災害専門家チーム派遣 (4/11)
(国土技術政策総合研究所、国立研究開発法人土木研究所)
TECードクター派遣 (4/11)
(九州大学、九州地方整備局)
- ・林野庁緊急調査団現地調査 (4/12)
- ・災害関連緊急治山(地すべり防止)事業を林野庁に申請
(応急復旧工事、測量調査等：国2/3、県1/3) (4/16)
- ・林野庁への知事要望 (4/17)
事業の承認 227,910千円

(2)復興対策及び梅雨時に向けた対応

①応急対応

- ・出水期に備え、応急復旧工事に着手(大型土のう設置、排土工等) (4/23)

②測量・原因調査

- ・本復旧工事に向けた測量、調査に着手 (4/25)
- ・県、林野庁、日本地すべり学会等による合同現地調査 (4月末から調査、8月を目途に中間報告)

③本格復旧

- ・ボーリング調査や現地調査等を踏まえ、本工事を速やかに実施

④農林水産部と土木建築部の連携による現地の常時監視

2 被災者等への支援

(1)暮らし・住宅再建

- ①「小災害に対する救助内規」に基づく寝具及び生活必需品の提供
- ②大分県災害弔慰金の支給
- ③応急賃貸住宅
 - ・被災者の民間住宅等の借上費用を支援 (※最長2年)
- ④市営、県営住宅の受入

- ⑤大分県災害被災者住宅再建支援制度による支援金
 - ・住宅が全壊した世帯に再建方法に応じた支援金の給付
- ⑥生活福祉資金の貸付
 - ・被災により臨時に必要となる経費等
- ⑦市税、県税、使用料・手数料の減免

(2)健康管理

- ①避難者等の健康管理
 - ・北部保健所保健師が市保健師と連携し、避難者や被災者の親族の健康状態を確認(4/11～)

(3)農業者への再建支援

被害状況

- ・牛舎1棟、牛6頭（繁殖雌牛4頭、子牛2頭）、農業機械等

- ①共済制度の活用（牛6頭：4/27支払予定）
- ②被災農家の負担軽減
 - ・被災者と相談しながら、畜舎再建・家畜導入や農機・施設の復旧支援を検討
- ③金融支援（大分県特定災害対策緊急資金の発動）（4/13）
 - ・上乗せ利子補給（最大無利子）による支援

(4)観光産業への支援

当面、ツーリズムおおいた等による正確な情報発信及びプロモーション活動に対する支援

3 常時監視体制と緊急調査等

- ①常時監視体制
 - ・監視カメラ設置 4基（4/13設置 4/14データ通信開始）
 - ※うち1基は河川水位監視用の可動式カメラ(4/21設置)
 - ・伸縮計設置 3基（4/14設置・5月上旬1基追加予定）
 - ・水位計設置 1基（4/14測定・データ通信開始）
 - ・雨量計設置 1基（4/14測定・データ通信開始）
 - ・量水標設置 2箇所（資材調達中 5月上旬設置予定）
- ②緊急調査
 - ・中津市耶馬溪町及び玖珠町の金吉川沿いにある土砂災害危険箇所、山地災害危険地区全78箇所を緊急調査
 - ・その結果、小崩落の痕跡、浮石が見られる10箇所を確認したため、梅雨時前に定期的な点検、巡回を実施

- ・その他、急傾斜地などの危険箇所と併せて、中津市、玖珠町と連携し、4月末から出水期までに点検
 - ・その点検結果について、地元自治会へ市町とともに周知
- ③河川閉塞対策
- ・再崩壊対策として、金吉川内に仮設排水管を設置（4/14）
 - ・出水期までに金吉川内に堆積した土砂を除去し、被災前の河道断面を確保
- ④土砂災害ハザードマップ作成の支援
- ・土砂災害危険箇所の基礎調査を加速
 - ・既に土砂災害警戒区域に指定された箇所について、ハザードマップ作成支援ソフトの活用等により支援
- ⑤市道の復旧
- ・土砂撤去の進捗状況を見ながら市道の被災状況を把握した上で、市と連携して復旧方法を検討

4 財政支援等

(1) 国庫補助負担金・特別交付税等の国への要望

(2) 崩壊原因の早期解明に係る国への要望